

設計住宅性能評価書のイメージ
(共同住宅等の場合)



住宅の品質確保の促進等に関する法律
第5条第1項に基づく

設計住宅性能評価書

(共同住宅等)

(申請者の住所)

(申請者の氏名又は名称) 様

下記の住宅に関して、評価方法基準(平成 年 月 日国土交通省告示第 号)に
基づき評価を行った結果について、次の通り相違ないことを証します。

(なお、上記は評価方法基準に基づいて評価を行った結果であり、
時間経過による変化がないことを保証するものではありません。)

記

1. 建築主
2. 設計者
3. 住宅の名称(住戸の番号を含む)
4. 住宅の所在地

以上

評価書交付年月日	年 月 日	評価書交付番号	- - -
指定住宅性能評価機関名			
機関指定番号			
評価員氏名	印		

- 必須項目（住棟） -

項 目		結 果	
1. 構造の安定に関する こと	1-1 耐震等級 (構造躯体の倒壊等防 止)	地震に対する構造躯体の倒壊、崩壊等のしにくさ	
		3	極めて稀に（数百年に一度程度）発生する地震による力（建築基準法施行令第 88 条第 3 項に定めるもの）の 1.5 倍の力に対して倒壊、崩壊等しない程度
		2	極めて稀に（数百年に一度程度）発生する地震による力（建築基準法施行令第 88 条第 3 項に定めるもの）の 1.25 倍の力に対して倒壊、崩壊等しない程度
	1-2 耐震等級 (構造躯体の損傷防止)	地震に対する構造躯体の損傷（大規模な修復工事を要する程度の著しい損傷）の生じにくさ	
		3	稀に（数十年に一度程度）発生する地震による力（建築基準法施行令第 88 条第 2 項に定めるもの）の 1.5 倍の力に対して損傷を生じない程度
		2	稀に（数十年に一度程度）発生する地震による力（建築基準法施行令第 88 条第 2 項に定めるもの）の 1.25 倍の力に対して損傷を生じない程度
	1-3 耐風等級 (構造躯体の倒壊等防 止及び損傷防止)	暴風に対する構造躯体の倒壊、崩壊等のしにくさ及び構造躯体の損傷（大規模な修復工事を要する程度の著しい損傷）の生じにくさ	
		2	極めて稀に（500 年に一度程度）発生する暴風による力（建築基準法施行令第 87 条に定めるものの 1.6 倍）の 1.2 倍の力に対して倒壊、崩壊等せず、稀に（50 年に一度程度）発生する暴風による力（同条に定めるもの）の 1.2 倍の力に対して損傷を生じない程度
	1-4 耐積雪等級 (構造躯体の倒壊等防 止及び損傷防止)	屋根の積雪に対する構造躯体の倒壊、崩壊等のしにくさ及び構造躯体の損傷（大規模な修復工事を要する程度の著しい損傷）の生じにくさ	
		2	極めて稀に（500 年に一度程度）発生する積雪による力（建築基準法施行令第 86 条に定めるものの 1.4 倍）の 1.2 倍の力に対して倒壊、崩壊等せず、稀に（50 年に一度程度）発生する積雪による力（同条に定めるもの）の 1.2 倍の力に対して損傷を生じない程度
	該当区域以外	極めて稀に（500 年に一度程度）発生する積雪による力（建築基準法施行令第 86 条に定めるものの 1.4 倍）に対して倒壊、崩壊等せず、稀に（50 年に一度程度）発生する積雪による力（同条に定めるもの）に対して損傷を生じない程度	
		1	極めて稀に（500 年に一度程度）発生する積雪による力（建築基準法施行令第 86 条に定めるものの 1.4 倍）に対して倒壊、崩壊等せず、稀に（50 年に一度程度）発生する積雪による力（同条に定めるもの）に対して損傷を生じない程度
	1-5 地盤又は杭の許容 支持力等及びその設定 方法	地盤又は杭に見込んである常時作用する荷重に対し抵抗し得る力の大きさと地盤に見込んである抵抗し得る力の設定の根拠となった方法 地盤の許容応力度 [kN / m ²] 杭の許容支持力 [kN / 本] 地盤調査方法等 []	
	1-6 基礎の構造方法 及び形式等	直接基礎の構造及び形式又は杭基礎の杭種、杭径及び杭長 直接基礎 構造方法 [] 形式 [] 杭基礎 杭種 [] 杭径 [cm] 杭長 [m]	
	2. 火災時の 安全に関する こと	2-5 耐火等級 (延焼のおそれの ある部分(開口部)) 該当なし	延焼のおそれのある部分の開口部に係る火災による火災を遮る時間の長さ
3			火災を遮る時間が 60 分相当以上
2			火災を遮る時間が 20 分相当以上
1			その他
2-6 耐火等級 (延焼のおそれの ある部分(開口部以外)) 該当なし		延焼のおそれのある部分の外壁等（開口部以外）に係る火災による火熱を遮る時間の長さ	
		4	火熱を遮る時間が 60 分相当以上
		3	火熱を遮る時間が 45 分相当以上
		2	火熱を遮る時間が 20 分相当以上
1	その他		
3. 劣化の軽減に関する こと	3-1 劣化対策等級 (構造躯体等)	構造躯体等に使用する材料の交換等大規模な改修工事を必要とするまでの期間を伸長するため必要な対策の程度	
		3	通常想定される自然条件及び維持管理の条件の下で 3 世代（おおむね 75 ~ 90 年）まで、大規模な改修工事を必要とするまでの期間を伸長するため必要な対策が講じられている
		2	通常想定される自然条件及び維持管理の条件の下で 2 世代（おおむね 50 ~ 60 年）まで、大規模な改修工事を必要とするまでの期間を伸長するため必要な対策が講じられている
		1	建築基準法に定める対策が講じられている
4. 維持管理 への配慮に 関すること	4-2 維持管理対策等 級 (共用配管) 該当なし	共用の給排水管及びガス管の維持管理(清掃、点検及び補修)を容易にするため必要な対策の程度	
		3	清掃、点検及び補修ができる開口が住戸外に設けられている等、維持管理を容易にすることに特に配慮した措置が講じられている
		2	配管をコンクリートに埋め込まない等、維持管理を行うための基本的な措置が講じられている
	1	その他	

必須項目（各住戸）

項 目		結 果			
2.火災時の安全に関する事	2-1 感知警報装置設置等級 (自住戸火災時)	評価対象住戸において発生した火災の早期の覚知のしやすさ			
		4	評価対象住戸において発生した火災のうち、すべての台所及び居室で発生した火災を早期に感知し、住戸全域にわたり警報を発するための装置が設置されている		
		3	評価対象住戸において発生した火災のうち、すべての台所及び居室で発生した火災を早期に感知し、当該室付近に警報を発するための装置が設置されている		
		2	評価対象住戸において発生した火災のうち、台所及び1以上の居室で発生した火災を感知し、当該室付近に警報を発するための装置が設置されている		
		1	その他		
	2-2 感知警報装置設置等級 (他住戸等火災時)	評価対象住戸の同一階又は直下の階にある他住戸等において発生した火災の早期の覚知のしやすさ			
		4	他住戸等において発生した火災について、当該他住戸等に火災を自動で感知するための装置が設置され、かつ、評価対象住戸に自動で警報を発するための装置が設置されている		
		3	他住戸等において発生した火災について、当該他住戸等に火災を自動で感知するための装置が設置され、かつ、評価対象住戸に手動で警報を発するための装置が設置されている		
		2	他住戸等において発生した火災について、評価対象住戸に手動で警報を発するための装置が設置されている		
		1	その他		
	2-3 避難安全対策 (他住戸等火災時・共用廊下)	評価対象住戸の同一階又は直下の階にある他住戸等における火災発生時の避難を容易とするために共用廊下に講じられた対策			
		排煙形式	共用廊下の排煙の形式		
			開放型廊下	自然排煙 機械排煙（一般）	機械排煙（加圧式）
		平面形状	避難に有効な共用廊下の平面形状		
			通常の歩行経路による二以上の方向への避難が可能 直通階段との間に他住戸等がない （結果が「その他」の場合のみ、以下の「耐火等級(避難経路の隔壁の開口部)」の結果を表示する。）		
耐火等級 (避難経路の隔壁の開口部)		避難経路の隔壁の開口部に係る火災による火災を遮る時間の長さ			
		3	火災を遮る時間が 60 分相当以上		
	2	火災を遮る時間が 20 分相当以上			
該当なし	1	その他			
2-4 脱出対策 (火災時) 該当なし	通常の歩行経路が使用できない場合の緊急的な脱出のための対策				
	直通階段に直接通ずるバルコニー	隣戸に通ずるバルコニー	避難器具 []	その他 []	
2-7 耐火等級 (界壁及び界床)	住戸間の界壁及び界床に係る火災による火熱を遮る時間の長さ				
	4	火熱を遮る時間が 60 分相当以上			
	3	火熱を遮る時間が 45 分相当以上			
	2	火熱を遮る時間が 20 分相当以上			
	1	その他			
該当なし					
4.維持管理への配慮に関する事	4-1 維持管理対策等級 (専用配管)	専用の給排水管及びガス管の維持管理(清掃、点検及び補修)を容易とするため必要な対策の程度			
		3	掃除口及び点検口が設けられている等、維持管理を容易にすることに特に配慮した措置が講じられている		
		2	配管をコンクリートに埋め込まない等、維持管理を行うための基本的な措置が講じられている		
	該当なし	1	その他		
5.温熱環境に関する事	5-1 省エネルギー対策等級	暖冷房に使用するエネルギーの削減のための断熱化等による対策の程度			
		地域区分 [.]			
		4	エネルギーの大きな削減のための対策(エネルギーの使用の合理化に関する法律の規定による建築主の判断の基準に相当する程度)が講じられている		
		3	エネルギーの一定程度の削減のための対策が講じられている		
		2	エネルギーの小さな削減のための対策が講じられている		
1	その他				

6.空気環境に関すること	6-1 ホルムアルデヒド対策(内装)	居室の内装材からのホルムアルデヒドの放散量を少なくする対策 製材等(丸太及び単層フローリングを含む)を使用する 特定木質建材(パネリボード、MDF、合板、構造用パネル、複合加工材、集成材又は単板積層材)を使用する その他の建材を使用する (結果が「特定木質建材(パネリボード、MDF、合板、構造用パネル、複合加工材、集成材又は単板積層材)を使用する」の場合のみ、以下の「ホルムアルデヒド放散等級」の結果を表示する。)							
		ホルムアルデヒド放散等級	居室の内装材として使用される特定木質建材からのホルムアルデヒドの放散量の少なさ (A...パネリボード B...MDF C...合板 D...構造用パネル E...複合加工材 F...集成材 G...単板積層材)						
		A	B	C	D	E	F	G	
	該当なし(A)	4	4	4	4	4	4	ホルムアルデヒドの放散量が少ない(日本工業規格のE ₀ 等級相当以上又は日本農林規格のF ₀ 等級相当以上)	
	該当なし(B)	3	3	3	3	3	3	ホルムアルデヒドの放散量がやや少ない(日本工業規格のE ₁ 等級相当以上又は日本農林規格のF _{c1} 等級相当以上)	
	該当なし(C)	2	2	2	2	2	2	ホルムアルデヒドの放散量がやや多い(日本工業規格のE ₂ 等級相当以上又は日本農林規格のF _{c2} 等級相当以上)	
	該当なし(D)	1	1	1	1	1	1	その他	
	該当なし(E)								
	該当なし(F)								
	該当なし(G)								
6-2 全般換気対策	住宅全体に必要な換気量が確保できる対策 一定の換気量を確保するための常時の機械換気 一定の換気量を確保するための常時の自然換気 その他								
	6-3 局所換気設備	換気上重要な便所、浴室及び台所の換気のための設備							
	便所 該当なし 浴室 該当なし 台所 該当なし	便所： 機械換気設備 換気のできる窓 なし 浴室： 機械換気設備 換気のできる窓 なし 台所： 機械換気設備 換気のできる窓 なし							
7.光・視環境に関すること	7-1 単純開口率	居室の外壁又は屋根に設けられた開口部の面積の床面積に対する割合 単純開口率：[] %以上							
	7-2 方位別開口比	居室の外壁又は屋根に設けられた開口部の面積の各方位毎の比率 北：[] 東：[] 南：[] 西：[] 真上：[]							
9.高齢者等への配慮に関すること	9-1 高齢者等配慮対策等級(専用部分)	住戸内における高齢者等への配慮のために必要な対策の程度							
		5	高齢者等が安全に移動することに特に配慮した措置が講じられており、介助用車いす使用者が基本的な生活行為を行うことを容易にすることに特に配慮した措置が講じられている						
		4	高齢者等が安全に移動することに配慮した措置が講じられており、介助用車いす使用者が基本的な生活行為を行うことを容易にすることに配慮した措置が講じられている						
		3	高齢者等が安全に移動するための基本的な措置が講じられており、介助用車いす使用者が基本的な生活行為を行うための基本的な措置が講じられている						
		2	高齢者等が安全に移動するための基本的な措置が講じられている						
		1	住戸内において、建築基準法に定める移動時の安全性を確保する措置が講じられている						
	9-2 高齢者等配慮対策等級(共用部分)	共同住宅等の主に建物出入口から住戸の玄関までの間における高齢者等への配慮のために必要な対策の程度							
		5	高齢者等が安全に移動することに特に配慮した措置が講じられており、自走式車いす使用者と介助者が住戸の玄関まで容易に到達することに特に配慮した措置が講じられている						
		4	高齢者等が安全に移動することに配慮した措置が講じられており、自走式車いす使用者と介助者が住戸の玄関まで容易に到達することに配慮した措置が講じられている						
		3	高齢者等が安全に移動するための基本的な措置が講じられており、自走式車いす使用者と介助者が住戸の玄関まで到達するための基本的な措置が講じられている						
2		高齢者等が安全に移動するための基本的な措置が講じられている							
該当なし	1	建築基準法に定める移動時の安全性を確保する措置が講じられている							

選択項目（各住戸）

項目		結果						
8.音環境に関すること	8-1 重量床衝撃音対策	居室に係る上下階との界床の重量床衝撃音（重量のあるものの落下や足音の衝撃音）を遮断する対策						
	重量床衝撃音対策等級	居室に係る上下階との界床の重量床衝撃音（重量のあるものの落下や足音の衝撃音）を遮断するため必要な対策の程度						
		上階		下階				
		最高	最低	最高	最低			
		5	5	5	5	特に優れた重量床衝撃音の遮断性能(特定の条件下でおおむね日本工業規格の $L_{r,w}$ -50 等級相当以上)を確保するため必要な対策が講じられている		
		4	4	4	4	優れた重量床衝撃音の遮断性能(特定の条件下でおおむね日本工業規格の $L_{r,w}$ -55 等級相当以上)を確保するため必要な対策が講じられている		
		3	3	3	3	基本的な重量床衝撃音の遮断性能(特定の条件下でおおむね日本工業規格の $L_{r,w}$ -60 等級相当以上)を確保するため必要な対策が講じられている		
	該当なし(上階)	2	2	2	2	やや低い重量床衝撃音の遮断性能(特定の条件下でおおむね日本工業規格の $L_{r,w}$ -65 等級相当以上)を確保するため必要な対策が講じられている		
	該当なし(下階)	1	1	1	1	その他		
	相当スラブ厚(重量床衝撃音)	居室に係る上下階との界床の重量床衝撃音（重量のあるものの落下や足音の衝撃音）の遮断の程度をコンクリート単板スラブの厚さに換算した場合のその厚さ						
		上階	最高	27cm 以上	20cm 以上	15cm 以上	11cm 以上	その他
			最低	27cm 以上	20cm 以上	15cm 以上	11cm 以上	その他
	該当なし(上階)	下階	最高	27cm 以上	20cm 以上	15cm 以上	11cm 以上	その他
	該当なし(下階)		最低	27cm 以上	20cm 以上	15cm 以上	11cm 以上	その他
	8-2 軽量床衝撃音対策	居室に係る上下階との界床の軽量床衝撃音（軽量のものの落下の衝撃音）を遮断する対策						
	軽量床衝撃音対策等級	居室に係る上下階との界床の軽量床衝撃音（軽量のものの落下の衝撃音）を遮断するため必要な対策の程度						
		上階		下階				
		最高	最低	最高	最低			
		5	5	5	5	特に優れた軽量床衝撃音の遮断性能(特定の条件下でおおむね日本工業規格の $L_{r,l}$ -45 等級相当以上)を確保するため必要な対策が講じられている		
		4	4	4	4	優れた軽量床衝撃音の遮断性能(特定の条件下でおおむね日本工業規格の $L_{r,l}$ -50 等級相当以上)を確保するため必要な対策が講じられている		
	3	3	3	3	基本的な軽量床衝撃音の遮断性能(特定の条件下でおおむね日本工業規格の $L_{r,l}$ -55 等級相当以上)を確保するため必要な対策が講じられている			
該当なし(上階)	2	2	2	2	やや低い軽量床衝撃音の遮断性能(特定の条件下でおおむね日本工業規格の $L_{r,l}$ -60 等級相当以上)を確保するため必要な対策が講じられている			
該当なし(下階)	1	1	1	1	その他			
軽量床衝撃音レベル低減量(床仕上げ構造)	居室に係る上下階との界床の仕上げ構造に関する軽量床衝撃音（軽量のものの落下の衝撃音）の低減の程度							
	上階	最高	30dB 以上	25dB 以上	20dB 以上	15dB 以上	その他	
		最低	30dB 以上	25dB 以上	20dB 以上	15dB 以上	その他	
該当なし(上階)	下階	最高	30dB 以上	25dB 以上	20dB 以上	15dB 以上	その他	
該当なし(下階)		最低	30dB 以上	25dB 以上	20dB 以上	15dB 以上	その他	
8-3 透過損失等級(界壁)	居室の界壁に係る構造に関する空気伝搬音の遮断の程度							
	4	特に優れた空気伝搬音の遮断性能(特定の条件下で日本工業規格の R_r -55 等級相当以上)が確保されている程度						
	3	優れた空気伝搬音の遮断性能(特定の条件下で日本工業規格の R_r -50 等級相当以上)が確保されている程度						
	2	基本的な空気伝搬音の遮断性能(特定の条件下で日本工業規格の R_r -45 等級相当以上)が確保されている程度						
該当なし	1	建築基準法に定める空気伝搬音の遮断の程度が確保されている程度						
8-4 透過損失等級(外壁開口部)	居室の外壁に設けられた開口部に方位別使用するサッシによる空気伝搬音の遮断の程度							
	北	東	南	西				
	3	3	3	3	特に優れた空気伝搬音の遮断性能(日本工業規格の $R_{m(1/3)}$ -25 相当以上)が確保されている程度			
北 該当なし	2	2	2	2	優れた空気伝搬音の遮断性能(日本工業規格の $R_{m(1/3)}$ -20 相当以上)が確保されている程度			
東 該当なし	1	1	1	1	その他			
南 該当なし								
西 該当なし								

建設住宅性能評価書のイメージ
(共同住宅等の場合)



住宅の品質確保の促進等に関する法律
第5条第1項に基づく

建設住宅性能評価書

(共同住宅等)

(申請者の住所)

(申請者の氏名又は名称) 様

下記の住宅に関して、評価方法基準(平成 年 月 日国土交通省告示第 号)に
基づき評価を行った結果について、次の通り相違ないことを証します。

(なお、上記は評価方法基準に基づいて評価を行った結果であり、
時間経過による変化がないことを保証するものではありません。)

記

1. 建築主
2. 設計者
3. 工事施工者
4. 工事監理者
5. 住宅の名称(住戸の番号を含む)
6. 住宅の所在地

以上

評価書交付年月日	年 月 日	評価書交付番号	- - -
指定住宅性能評価機関名			
機関指定番号			
評価員氏名	印		

必須項目（各住戸）

項 目		結 果		
2.火災時の安全に関する事	2-1 感知警報装置設置等級 (自住戸火災時)	評価対象住戸において発生した火災の早期の覚知のしやすさ		
		4	評価対象住戸において発生した火災のうち、すべての台所及び居室で発生した火災を早期に感知し、住戸全域にわたり警報を発するための装置が設置されている	
		3	評価対象住戸において発生した火災のうち、すべての台所及び居室で発生した火災を早期に感知し、当該室付近に警報を発するための装置が設置されている	
		2	評価対象住戸において発生した火災のうち、台所及び1以上の居室で発生した火災を感知し、当該室付近に警報を発するための装置が設置されている	
		1	その他	
	2-2 感知警報装置設置等級 (他住戸等火災時)	評価対象住戸の同一階又は直下の階にある他住戸等において発生した火災の早期の覚知のしやすさ		
		4	他住戸等において発生した火災について、当該他住戸等に火災を自動で感知するための装置が設置され、かつ、評価対象住戸に自動で警報を発するための装置が設置されている	
		3	他住戸等において発生した火災について、当該他住戸等に火災を自動で感知するための装置が設置され、かつ、評価対象住戸に手動で警報を発するための装置が設置されている	
		2	他住戸等において発生した火災について、評価対象住戸に手動で警報を発するための装置が設置されている	
		1	その他	
	2-3 避難安全対策 (他住戸等火災時・共用廊下)	評価対象住戸の同一階又は直下の階にある他住戸等における火災発生時の避難を容易とするために共用廊下に講じられた対策		
		排煙形式	共用廊下の排煙の形式	
			開放型廊下	自然排煙
			機械排煙（一般）	機械排煙（加圧式） その他
		平面形状	避難に有効な共用廊下の平面形状	
通常の歩行経路による二以上の方向への避難が可能 直通階段との間に他住戸等がない その他 (結果が「その他」の場合のみ、以下の「耐火等級(避難経路の隔壁の開口部)」の結果を表示する。)				
耐火等級 (避難経路の隔壁の開口部)		避難経路の隔壁の開口部に係る火災による火災を遮る時間の長さ		
		3	火災を遮る時間が 60 分相当以上	
		2	火災を遮る時間が 20 分相当以上	
		1	その他	
該当なし				
2-4 脱出対策 (火災時) 該当なし	通常の歩行経路が使用できない場合の緊急的な脱出のための対策			
	直通階段に直接通ずるバルコニー 隣戸に通ずるバルコニー 避難器具 [] その他 []			
2-7 耐火等級 (界壁及び界床)	住戸間の界壁及び界床に係る火災による火熱を遮る時間の長さ			
	4	火熱を遮る時間が 60 分相当以上		
	3	火熱を遮る時間が 45 分相当以上		
	2	火熱を遮る時間が 20 分相当以上		
	1	その他		
該当なし				
4.維持管理への配慮に関する事	4-1 維持管理対策等級 (専用配管)	専用の給排水管及びガス管の維持管理(清掃、点検及び補修)を容易とするため必要な対策の程度		
		3	掃除口及び点検口が設けられている等、維持管理を容易にすることに特に配慮した措置が講じられている	
		2	配管をコンクリートに埋め込まない等、維持管理を行うための基本的な措置が講じられている	
		1	その他	
該当なし				
5.温熱環境に関する事	5-1 省エネルギー対策等級	暖冷房に使用するエネルギーの削減のための断熱化等による対策の程度		
		地域区分 [.]		
		4	エネルギーの大きな削減のための対策(エネルギーの使用の合理化に関する法律の規定による建築主の判断の基準に相当する程度)が講じられている	
		3	エネルギーの一定程度の削減のための対策が講じられている	
		2	エネルギーの小さな削減のための対策が講じられている	
1	その他			

6.空気環境に関すること	6-1 ホルムアルデヒド対策(内装)	居室の内装材からのホルムアルデヒドの放散量を少なくする対策								
		製材等(丸太及び単層フローリングを含む)を使用する 特定木質建材(パネリボード、MDF、合板、構造用パネル、複合加工材、集成材又は単板積層材)を使用する その他の建材を使用する (結果が「特定木質建材(パネリボード、MDF、合板、構造用パネル、複合加工材、集成材又は単板積層材)を使用する」の場合のみ、以下の「ホルムアルデヒド放散等級」の結果を表示する。)								
		ホルムアルデヒド放散等級								
		居室の内装材として使用される特定木質建材からのホルムアルデヒドの放散量の少なさ (A...パネリボード B...MDF C...合板 D...構造用パネル E...複合加工材 F...集成材 G...単板積層材)								
			A	B	C	D	E	F	G	
		該当なし(A)	4	4	4	4	4	4	4	ホルムアルデヒドの放散量が少ない(日本工業規格のE ₀ 等級相当以上又は日本農林規格のF ₀ 等級相当以上)
		該当なし(B)	3	3	3	3	3	3	3	ホルムアルデヒドの放散量がやや少ない(日本工業規格のE ₁ 等級相当以上又は日本農林規格のF _{c1} 等級相当以上)
		該当なし(C)	2	2	2	2	2	2	2	ホルムアルデヒドの放散量がやや多い(日本工業規格のE ₂ 等級相当以上又は日本農林規格のF _{c2} 等級相当以上)
		該当なし(D)	1	1	1	1	1	1	1	その他
		該当なし(E)								
	6-2 全般換気対策	住宅全体に必要な換気量が確保できる対策								
		一定の換気量を確保するための常時の機械換気 一定の換気量を確保するための常時の自然換気 その他								
	6-3 局所換気設備	換気上重要な便所、浴室及び台所の換気のための設備								
	便所 該当なし	便所： 機械換気設備 換気のできる窓 なし								
	浴室 該当なし	浴室： 機械換気設備 換気のできる窓 なし								
	台所 該当なし	台所： 機械換気設備 換気のできる窓 なし								
7.光・視環境に関すること	7-1 単純開口率	居室の外壁又は屋根に設けられた開口部の面積の床面積に対する割合								
		単純開口率：[] %以上								
	7-2 方位別開口比	居室の外壁又は屋根に設けられた開口部の面積の各方位毎の比率								
		北：[] 東：[] 南：[] 西：[] 真上：[]								
9.高齢者等への配慮に関すること	9-1 高齢者等配慮対策等級(専用部分)	住戸内における高齢者等への配慮のために必要な対策の程度								
		5	高齢者等が安全に移動することに特に配慮した措置が講じられており、介助用車いす使用者が基本的な生活行為を行うことを容易にすることに特に配慮した措置が講じられている							
		4	高齢者等が安全に移動することに配慮した措置が講じられており、介助用車いす使用者が基本的な生活行為を行うことを容易にすることに配慮した措置が講じられている							
		3	高齢者等が安全に移動するための基本的な措置が講じられており、介助用車いす使用者が基本的な生活行為を行うための基本的な措置が講じられている							
		2	高齢者等が安全に移動するための基本的な措置が講じられている							
		1	住戸内において、建築基準法に定める移動時の安全性を確保する措置が講じられている							
	9-2 高齢者等配慮対策等級(共用部分)	共同住宅等の主に建物出入口から住戸の玄関までの間における高齢者等への配慮のために必要な対策の程度								
		5	高齢者等が安全に移動することに特に配慮した措置が講じられており、自走式車いす使用者と介助者が住戸の玄関まで容易に到達することに特に配慮した措置が講じられている							
		4	高齢者等が安全に移動することに配慮した措置が講じられており、自走式車いす使用者と介助者が住戸の玄関まで容易に到達することに配慮した措置が講じられている							
		3	高齢者等が安全に移動するための基本的な措置が講じられており、自走式車いす使用者と介助者が住戸の玄関まで到達するための基本的な措置が講じられている							
2		高齢者等が安全に移動するための基本的な措置が講じられている								
該当なし	1	建築基準法に定める移動時の安全性を確保する措置が講じられている								

選択項目（各住戸（6 - 4 室内空気中の化学物質の濃度等））

項 目		結 果	
6 空気環境 に関するこ と	6-4 室内空気中の化 学物質の濃度等	評価対象住戸の空気中の化学物質の濃度及び測定方法	
		特定測定物質の名称 【ホルムアルデヒド】	<p>特定測定物質の濃度 : []</p> <p>測定器具の名称 : []</p> <p>採取を行った年月日 : [年 月 日]</p> <p>採取を行った時刻等 : []</p> <p>内装仕上げ工事の完了日 : [年 月 日]</p> <p>採取条件（居室の名称） : []</p> <p>（室温(平均の室温)):[]</p> <p>（相对湿度(平均の相对湿度)):[%]</p> <p>（天候）:[]</p> <p>（日照の状況）:[]</p> <p>（換気の実施状況）:[]</p> <p>（冷暖房の実施状況）:[]</p> <p>（その他）:[]</p> <p>分析した者の氏名又は名称 : []</p>
		特定測定物質の名称 【]]	<p>特定測定物質の濃度 : []</p> <p>測定器具の名称 : []</p> <p>採取を行った年月日 : [年 月 日]</p> <p>採取を行った時刻等 : []</p> <p>内装仕上げ工事の完了日 : [年 月 日]</p> <p>採取条件（居室の名称） : []</p> <p>（室温(平均の室温)):[]</p> <p>（相对湿度(平均の相对湿度)):[%]</p> <p>（天候）:[]</p> <p>（日照の状況）:[]</p> <p>（換気の実施状況）:[]</p> <p>（冷暖房の実施状況）:[]</p> <p>（その他）:[]</p> <p>分析した者の氏名又は名称 : []</p>
特定測定物質の名称 【]]	<p>特定測定物質の濃度 : []</p> <p>測定器具の名称 : []</p> <p>採取を行った年月日 : [年 月 日]</p> <p>採取を行った時刻等 : []</p> <p>内装仕上げ工事の完了日 : [年 月 日]</p> <p>採取条件（居室の名称） : []</p> <p>（室温(平均の室温)):[]</p> <p>（相对湿度(平均の相对湿度)):[%]</p> <p>（天候）:[]</p> <p>（日照の状況）:[]</p> <p>（換気の実施状況）:[]</p> <p>（冷暖房の実施状況）:[]</p> <p>（その他）:[]</p> <p>分析した者の氏名又は名称 : []</p>		

選択項目（各住戸（音環境に関すること））

項 目		結 果						
8 音環境に関すること	8-1 重量床衝撃音対策	居室に係る上下階との界床の重量床衝撃音（重量のあるものの落下や足音の衝撃音）を遮断する対策						
	重量床衝撃音対策等級	居室に係る上下階との界床の重量床衝撃音（重量のあるものの落下や足音の衝撃音）を遮断するため必要な対策の程度						
		上階		下階				
		最高	最低	最高	最低			
		5	5	5	5	特に優れた重量床衝撃音の遮断性能(特定の条件下でおおむね日本工業規格の $L_{r,w}$ -50 等級相当以上)を確保するため必要な対策が講じられている		
		4	4	4	4	優れた重量床衝撃音の遮断性能(特定の条件下でおおむね日本工業規格の $L_{r,w}$ -55 等級相当以上)を確保するため必要な対策が講じられている		
		3	3	3	3	基本的な重量床衝撃音の遮断性能(特定の条件下でおおむね日本工業規格の $L_{r,w}$ -60 等級相当以上)を確保するため必要な対策が講じられている		
		2	2	2	2	やや低い重量床衝撃音の遮断性能(特定の条件下でおおむね日本工業規格の $L_{r,w}$ -65 等級相当以上)を確保するため必要な対策が講じられている		
	該当なし(上階) 該当なし(下階)	1	1	1	1	その他		
	相当スラブ厚(重量床衝撃音)	居室に係る上下階との界床の重量床衝撃音（重量のあるものの落下や足音の衝撃音）の遮断の程度をコンクリート単板スラブの厚さに換算した場合のその厚さ						
		上階	最高	27cm 以上	20cm 以上	15cm 以上	11cm 以上	その他
			最低	27cm 以上	20cm 以上	15cm 以上	11cm 以上	その他
		下階	最高	27cm 以上	20cm 以上	15cm 以上	11cm 以上	その他
			最低	27cm 以上	20cm 以上	15cm 以上	11cm 以上	その他
	該当なし(上階) 該当なし(下階)							
	8-2 軽量床衝撃音対策	居室に係る上下階との界床の軽量床衝撃音（軽量のものの落下の衝撃音）を遮断する対策						
	軽量床衝撃音対策等級	居室に係る上下階との界床の軽量床衝撃音（軽量のものの落下の衝撃音）を遮断するため必要な対策の程度						
		上階		下階				
		最高	最低	最高	最低			
		5	5	5	5	特に優れた軽量床衝撃音の遮断性能(特定の条件下でおおむね日本工業規格の $L_{r,l}$ -45 等級相当以上)を確保するため必要な対策が講じられている		
	4	4	4	4	優れた軽量床衝撃音の遮断性能(特定の条件下でおおむね日本工業規格の $L_{r,l}$ -50 等級相当以上)を確保するため必要な対策が講じられている			
	3	3	3	3	基本的な軽量床衝撃音の遮断性能(特定の条件下でおおむね日本工業規格の $L_{r,l}$ -55 等級相当以上)を確保するため必要な対策が講じられている			
	2	2	2	2	やや低い軽量床衝撃音の遮断性能(特定の条件下でおおむね日本工業規格の $L_{r,l}$ -60 等級相当以上)を確保するため必要な対策が講じられている			
該当なし(上階) 該当なし(下階)	1	1	1	1	その他			
軽量床衝撃音レベル低減(床仕上げ構造)	居室に係る上下階との界床の仕上げ構造に関する軽量床衝撃音（軽量のものの落下の衝撃音）の低減の程度							
	上階	最高	30dB 以上	25dB 以上	20dB 以上	15dB 以上	その他	
		最低	30dB 以上	25dB 以上	20dB 以上	15dB 以上	その他	
	下階	最高	30dB 以上	25dB 以上	20dB 以上	15dB 以上	その他	
		最低	30dB 以上	25dB 以上	20dB 以上	15dB 以上	その他	
該当なし(上階) 該当なし(下階)								
8-3 透過損失等級(界壁)	居室の界壁に係る構造に関する空気伝搬音の遮断の程度							
	4	特に優れた空気伝搬音の遮断性能(特定の条件下で日本工業規格の R_r -55 等級相当以上)が確保されている程度						
	3	優れた空気伝搬音の遮断性能(特定の条件下で日本工業規格の R_r -50 等級相当以上)が確保されている程度						
	2	基本的な空気伝搬音の遮断性能(特定の条件下で日本工業規格の R_r -45 等級相当以上)が確保されている程度						
該当なし	1	建築基準法に定める空気伝搬音の遮断の程度が確保されている程度						
8-4 透過損失等級(外壁開口部)	居室の外壁に設けられた開口部に方位別使用するサッシによる空気伝搬音の遮断の程度							
	北	東	南	西				
	3	3	3	3	特に優れた空気伝搬音の遮断性能(日本工業規格の $R_{m(1/3)}$ -25 相当以上)が確保されている程度			
	2	2	2	2	優れた空気伝搬音の遮断性能(日本工業規格の $R_{m(1/3)}$ -20 相当以上)が確保されている程度			
北 該当なし 東 該当なし 南 該当なし 西 該当なし	1	1	1	1	その他			